

アカデミック地域情報サポーターズクラブ  
～地域の情報資産を守り活性化する研究者ネットワーク

関本義秀・畑山満則

**Academic regional information supporters club: Academic network for activation  
of regional information resources**

**Yoshihide SEKIMOTO and Michinori HATAYAMA**

**Abstract** So far, each local data infrastructure has been developed by each local government. However it is not so easy to maintain the infrastructure by local government alone because of recent increase of daily works and shrink of budget. As for academic people, it is necessary to develop academic network to share the status of local information, best practice, and national government policy, and to support immediately when we are needed. Therefore, we propose "academic regional information supporters club" to maintain and activate regional information resources.

**Keywords:** 地域情報 (regional information), 研究者ネットワーク (academic researcher network), 行政支援 (support for government)

## 1. はじめに

これまで地域の基礎となる情報あるいはデータベースは主に県や市町村などの地方自治体によって構築・維持・運営されてきた。しかし近年の広まる業務範囲や財政難あるいは人材不足などにより、これらを行政単独で維持していくことは必ずしも容易でない。

一方で大学の研究者に対しても、純粋な研究活動だけでなく、これらの地域の課題を共有し、支援するような地域貢献活動も求められるようになってきている。しかし、こうした活動は、研究者単独での支援はなかなか難しく、日常の人的ネットワークや他地域とのノウハウの共有があつてこそ機能す

ることが多い。

そこで本研究では主に大学の研究者を対象として、都道府県レベルで自律的に地域情報の維持管理をサポートする枠組を提案する。

## 2. 地域情報の実態

地方自治体での基盤となる情報整備は 2000 年以降、統合型 GIS の政策によって進められることが多かったが、10 年近くたち、最近では横ばいの状況である (図-1)。しかし、実際には地方自治体の Web サイト上での地図を使った情報発信は大変多く、東京大学空間情報科学研究センター寄附研究部門 (以下、CSIS-i) の調査によると、約 8500 サイト近くあり、一つの自治体でも平均 4~5 サイトということになる (CSIS-i 2011)。また、図-2 は調査の中でそれらを見通しが利きやすいように都道府県単位で状況をまとめたものであるが、都道府県によつ

---

関本義秀 〒277-8568 千葉県柏市柏の葉 5-1-5

東京大学空間情報科学研究センター

Phone: 04-7136-4308

E-mail: sekimoto@csis.u-tokyo.ac.jp

ては自治体ごとに多様な情報提供をしている所も多い。

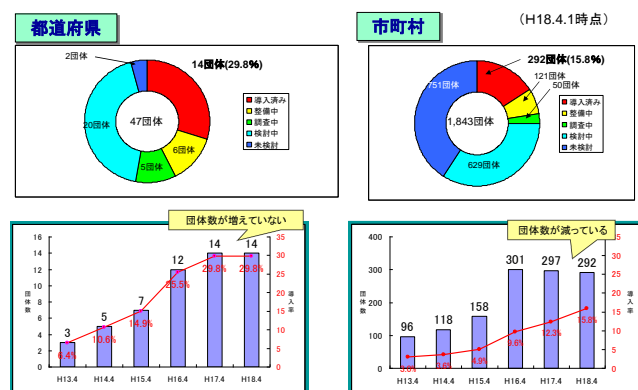


図-2 統合型 GIS の導入状況  
(総務省他 (2009) より)



図-2 都道府県の状況 (CSIS-i (2011) より)

こうした状況はおそらく、GoogleMap をはじめとした民間の様々なデータやツールが普及し、選択肢が広がってきていることも原因の一つと思われる。しかし、かなり広い選択肢の中で、異動の多い自治体の担当職員が様々なニーズを吸収し適切なツールを選び、システム構築を管理していくのはかなり難しく、外部の大学関係や NPO 法人などの中立的な立場からの有識者の継続的な協力を欲しいという声も多いようである。

### 3. 情報共有のための平常時からのネットワーク

転じて、大学関係者が他者との協働で地域情報の整備・更新を目指す時、政府側のトレンドや他地域のベストプラクティスなどの情報を共有できているだろうか。これらの情報を共有することは大学本来の役割からは必須ではないものの、いざと言う時に情報収集できる、情報共有のコミュニケーションネットワークそのものは必須のように思える。

例えば図-3 は、東日本大震災が発生した 4 時間後に構築された震災情報マップ (sinsai.info) である。これはどちらかと言えば、OpenStreetMap 等、民間人が主体になったコミュニティであり、日頃のマッピング活動や 2011 年 2 月に発生したクライストチャーチの地震でもマッピング活動を行っていたからか大変動きが早かった。

あるいは、地理情報システム学会防災 GIS 分科会では、東日本大震災で全国ベースの避難受入者数マップを日々更新・公開するとともに (図-4)、被災自治体の支援として、栃木県の那須烏山市役所で、罹災・被災者台帳管理システムの導入、運用に関する支援活動を行い、自治体が保有している情報からなるべく簡易に罹災・被災者証明の発行を行えるようにし、さらに県下の他自治体への展開も模索した (図-5)。

とくに後者は、前者が公開環境の中でクラウドソ

ーシング的に作業を行うことに比べると、罹災証明のような個人情報を含むような情報については公開できないため、現場の自治体が行う活動を、地域にいる限られた有識者がいかにサポート・アドバイスできるかということになる。またその有識者自身をどうサポートするかということも重要となる。

また、日常からの情報共有という意味では類似の研究もある。2009～2010 年度にかけて、CSIS-i を中心に行った「地理空間情報流通実験コンソーシアム」では、データ保有者である地方自治体や国等に対して、ばらばらと個別の研究者や企業が借りてお互いの手間を取らぬよう、コンソーシアムが代表して共有を前提にした申請を行う。そして、プラットフォームを通じて日常からデータを共有し、必要な時に迅速に使えるようにした（図- 6）。ただし、これらはデータの共有・利用をメインにしているため、集めるまでの苦労や、逆に地域そのものをサポートするところまでは至っていない。

このようなことから日頃から他地域の状況やノウハウを共有する全国各地域の大学を中心とした研究者による「アカデミック地域情報サポーターズクラブ」を提案し、各都道府県の状況を調査・共有・サポートしていきたい。

具体的には、月 1 回 2 時間程度のスカイプ等による遠隔会議でいくつかの都道府県や政府側の取組を共有しつつ、趣旨に賛同する大学関係者の輪も広げ、情報のあまりない地域の状況なども調査していくことを予定している。

#### 震災情報マップ (sinsai.info)

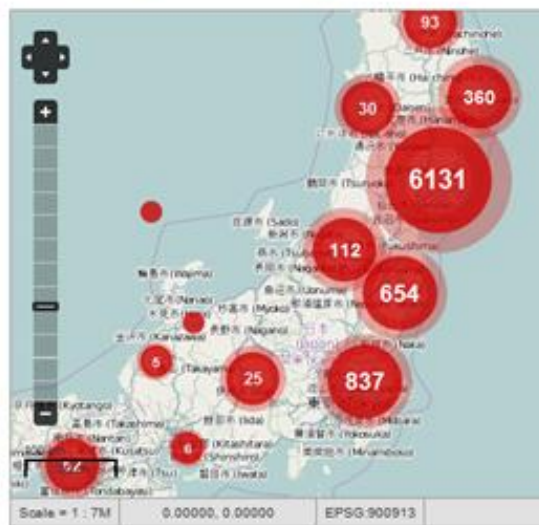


図- 3 sinsai.info (http://sinsai.info より)

(2011/8/11時点)

#### 東日本大震災による避難受入者数

地理情報システム学会東日本大震災支援チームは、全国自治体のホームページに公開される避難者受入情報を集計した自治体別の避難者受入状況を提供しています。この色分け地図は、自治体が発表する避難者数(世帯数のみの場合は1世帯2.5人として換算)した、避難者受入人数」をランク分けしたものです。



図- 4 GIS 学会東日本大震災支援チームによる避難受入者数マップ (防災 GIS 分科会 (2011) より)



図- 5 罹災・被災者台帳管理システムの導入、運用に関する栃木県庁での説明会

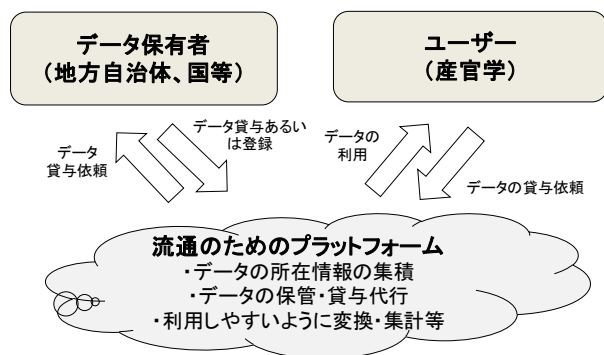


図-6 「地理空間情報流通実験コンソーシアム」によるデータ共有の枠組（CSIS-i（2011）より）

#### 4. 結論

本研究では、通常時の地域支援から災害時の緊急支援まで含め、大学関係者からも能動的なサポートをできるように、各地域の状況や他地域のベストプラクティス、あるいは政府の動向などを共有するような人的ネットワークの必要性を提案し「アカデミック地域情報サポーターズ」の活動を開始したことを紹介した。現在まだ始まって間もないが、興味のある方は是非ご参加頂きたい。

#### 参考文献

総務省自治行政局地域政策課地域情報政策室・財団

法人地方自治情報センター研究開発部・東京大学空間情報科学研究センター（2009）地理空間情報に関する地域共同整備推進ガイドライン。

<[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000026469.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000026469.pdf)>.

東京大学空間情報科学研究センター（2011）都道府

県全国WEB公開地図調査レポート，  
<<http://i.csis.u-tokyo.ac.jp/old/research/base.html>>.

地理情報システム学会防災GIS分科会HP，<

<http://rarmis.jp/dpgissig/>>.

東京大学空間情報科学研究センター（2011）地理空

間情報流通実験コンソーシアム

<[http://parma.csis.u-tokyo.ac.jp/GIS/download/GsiConsortiumDoc\\_v1.3.pdf](http://parma.csis.u-tokyo.ac.jp/GIS/download/GsiConsortiumDoc_v1.3.pdf)>.